

国民生活産業・消費者団体連合会

# 生団連会報

2026年 2月 VOL.69

## トップニュース

2025年度  
第3回 常務理事会・理事会合同会議

## 会員紹介 **We Are SEIDANREN**

一般社団法人 食品ロス・リポーンセンター

## 活動報告

- ・中四国生団連 第2回会合 開催
- ・災害時の連携を考える全国フォーラム  
～対話と連携～ 出展
- ・北の国災害サポートチーム  
第6回これからの災害支援を考える  
北海道フォーラム出展
- ・アンコンシャスバイアス勉強会 開催
- ・多様性をチカラに! ジェンダー広場 vol.2
- ・埼玉生団連 食品寄贈の取り組み  
(フードドライブ、甘酒作り体験)
- ・課題別委員会 開催案内
- ・エコフィードに関する相模原工場見学&  
法制度セミナー参加
- ・第53回 葛飾区消費生活展 出展



生団連の使命・設立の想い

## 国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともしため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

### 2025年12月～2026年1月の生団連の主な動き

12月	5日	第3回 常務理事会・理事会合同会議
	12日	ジェンダー主流化委員会 アンコンシャスバイアス勉強会

### 2026年2月以降の生団連の活動予定

2月	4日	大阪生団連 シェルター視察・勉強会
	～5日	
	10日	ジェンダー主流化委員会 本音の座談会
	18日	外国人の受入れに関する委員会 育成就労制度および特定技能制度に関する勉強会
	20日	第11回 企業部会幹事会
	25日	ジェンダー主流化委員会 好事例勉強会(イケア・ジャパン株式会社) 第4回 ジェンダー主流化委員会
26日	第15回 国家財政の見える化委員会	

2月	27日	第15回 新・災害対策委員会
	27日	第2回 有事における国民的危機への対応委員会
3月	2日	大阪生団連 第8回会合
	3日	埼玉生団連 第7回会合
	4日	第14回 外国人の受入れに関する委員会
	6日	中四国生団連 第3回会合
	13日	第15回 エネルギー・原発問題委員会
	19日	第18回 消費者部会
26日	北海道生団連 第7回会合	

# 2025年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2025年12月5日(金) 13:00~15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

48社・団体の会員役員が出席し、2025年度の活動進捗報告等について活発な意見交換がなされました。

## 議題

- 議題1** 2025年度活動進捗報告
- 議題2** 事務局機能強化・体制整備
  - (1) 有事における国民的危機への対応委員会の座長選任について
  - (2) 広報部及び渉外部の設置について
  - (3) 政策検討チームの取り組みについて
  - (4) 重点課題のロードマップ策定について
  - (5) 事務局の事務所移転について
- 議題3** 会員の異動について
- 議題4** 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

## 2025年度活動進捗報告について

### ◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応委員会

川本事務局長より

- 今年度は「平時の備え」と「有事対応」の両面から危機管理体制を検証し、提言にまとめる方針で進めている。
- 主要論点は以下の3点である。
  - ① 有事の司令塔は内閣官房が一元的に担うべきであり、防災庁は初動司令塔とすべきでない
  - ② 発災時の情報・判断が官邸に集中するため、内閣官房の体制強化が必要
  - ③ 内閣官房事態室の情報精度向上や防災庁の人員確保など、人材面の強化が課題である
- 10月10日には初会合を開催し、能登半島地震で明らかになった政府・自治体の課題を踏まえ、今後の委員会活動の方向性を検討するため、3名の専門家によるパネルディスカッションを実施した。

### ◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社  
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 7月参議院議員選挙に向けた公開質問では、独立財政機関の設置について賛成する党が増えたため、取り組みを強化する。
- 国家財政の何が、どう、なぜ見えないのか、また見えないことでどのような問題が起きるのかということデータを基に広く発信していくことや、政策提言の根拠としていくことを目的にファクト集の作成を開始した。委員会や議員、学者、メディアなど幅広い主体との意見交換に活用していく。

### ◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッセイ  
浜田代表取締役会長

浜田座長より

- 基本指針の採択・賛同は、事務局による面談や地域生団連の会合での働きかけにより、2025年9月時点で111企業・団体まで拡大した。2025年度末までに採択・賛同130件の達成を目指し、引き続き働きかけを継続する。
- 教育は、外国ルーツの子どもへの教育に関する好事例を追加調査し、その知見を基に学齢期の教育支援の理想像をモデル化し、年度内に文科省中心に関係省庁へ提案できるよう準備を進める。
- 就労は、今後も関係省庁との意見交換を続けつつ、内閣官房に設置された「外国人との秩序ある共生社会推進室」の動向を注視していく。

## 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋  
村田代表取締役社長

### 村田座長より

- 今年度は新たに会員へのアプローチを開始し、相互理解の促進を重点に取り組んでいる。
- 政府へのアプローチとしては資源エネルギー庁との意見交換を実施した。国民へのアプローチとしては「かべ新聞コンテスト」を後援し、会員にも周知活動に協力いただいた。会員へのアプローチとしてはファクト集の改訂配布と勉強会を2回開催した。
- 六ヶ所村のエネルギー関連施設の現地現物視察会を開催し、使用済み燃料の問題の現状について理解と会員間の交流を深めた。
- 9月25日に第14回委員会を開催し、55名に参加いただき、議案3項目を審議・決定した。名称変更は委員会の設立趣旨を踏まえ実施せず、会員理解と参加促進を優先する方針とした。委員会で寄せられた意見は事務局で整理し、資源エネルギー庁との意見交換に活用する。

## 重点課題：新・災害対策委員会

### 川本事務局長より

- 会員リソースを活かした実効性の高い支援モデルの構築を目指し、今年度は以下4点を柱に活動している。
- 勉強会や交流を通じて会員企業・NPO間、生団連・NPO間の関係構築を進め、発災時の円滑な協働につなげる組織内連携の強化に取り組んでいる。
- 防災マニュアルデータの刷新・配布や「ぼうさいこくたい」への出展を通じて、防災啓発と関連事業者とのネットワーク拡大を図っている。
- 避難生活で不足する温かい食事の提供を目指し、会員企業による食材支援の可能性を調査する「大規模炊き出しに向けた食材支援調査」を進めている。
- 能登半島の被災地を視察し、現場で得た知見を委員会の活動や地域での議論に反映している。

## 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社  
塩澤会長

### 塩澤座長より

- 7月9日に男性の育児休業取得推進に向けた分科会を実施した。厚生労働省やサッポロビールの事例を紹介し、参加者同士で、取得を阻む要因を議論した。業界を超えて同じ課題を抱える担当者同士の交流の場となった。
- 第6次男女共同参画基本計画の基本的な考え方（素案）に対し、7月分科会で議論した男性の育児休業取得推進、日数延伸についてのパブリックコメントを発出した。更に、厚生労働省とも後日意見交換を実施した。

## 【出席者からのご意見（一部抜粋）】

### ●有事対応について

防災庁は「全てを統括する組織」ではなく、役割を明確化して意思決定の混乱を防ぐ仕組みづくりが重要だと理解した。今後は、この場の議論を確実に政府へ届けられるよう、自身も積極的に取り組みたい。

### ●国家財政について

ファクト集の内容や目的は共感でき、いかに広報していくかを検討していきたい。

### ●外国人の受入れについて

「外国人」という言い方についても何か言葉を変えたほうが良いのではないかと。27年の育成就労制度開始を見据え、より多様な人材を受け入れやすい仕組みづくりを進める必要がある。

### ●エネルギー・原発問題について

エネルギー問題は国民生活に不可欠な課題であり、自分事として考える必要がある。引き続き関心を持って参画していきたい。

### ●新・災害対策について

災害時の温食提供は重要であり、食材確保や運搬、調理・衛生管理、自治体連携など多面的な準備が必要となる。北海道での取り組みをスモールスタートとして検証を重ね、全国へ横展開することで更なる発展が期待できる。

### ●ジェンダー主流化について

育児は休職期間のみに限らず継続するものであり、復職後に男性を含めどのように仕事と育児を両立しているかといった事例も共有いただくと、より具体的な検討につながる。

## ◆ 地域生団連：埼玉生団連 について



▲埼玉県地域婦人会連合会  
柿沼会長

### 柿沼会長より

- 「食品ロス削減」を重点テーマとして、本年9月から10月にかけてフードドライブを実施し、会員12社・団体の協力で約500kgの寄付品が集まった。また、物流支援や寄付先紹介など、各社が多様な形で参加したことも大きな成果となった。
- 晴雲酒造の協力により子ども食堂で甘酒作り体験を行い、食品ロス削減とあわせて地域の子どもたちへの体験機会の提供にもつながった。
- これらの取り組みは、11月6日付の埼玉新聞に掲載された。引き続き地域に根差した活動を推進する。

## ◆ 地域生団連：大阪生団連 について

### 熊谷専務理事より

- 10月に行った第7回会合では、企業の自助力向上をテーマに、BCPや事業継続力強化計画の策定のきっかけとなるよう、自治体の堺市産業振興局香束課長と中小企業診断士でもある、BCマネジメントオフィス飯田代表の2名を講師として講演を実施。策定に取り組んでみようという意識に繋がったという感想をいただいた。
- 重点課題の委員会に大阪の会員が出席し、委員会の内容を大阪会合で報告する機会を設けた。より身近に感じ、自分事として引き寄せることができた。
- 春に向けて、①会員のBCP策定状況の進捗確認、②大阪地域重点課題である有事・災害委員会の活動の一環で、大阪会員で関心の高い「シェルター」への視察、③課題担当の設置。以上の3点に取り組んでいく。

## ◆ 地域生団連：北海道生団連 について



▲公益社団法人札幌消費者協会  
渡辺会長

### 渡辺会長より

- 10月の第6回会合では、いわゆる「令和の米騒動」を踏まえ、国内の食料安全保障をどう確保していくかを中心に意見交換を行った。
- 特に、世界の人口増加を見据える中で、国際的な問題として捉えると、その指標として食料自給率を考えるのみで十分かということについて話し合った。
- 食料自給率という考え方が重要であるという認識は確認された一方、他国で取り入れられている「食糧不安世帯率」といった考え方も重要ではないかという認識も示された。

## ◆ 地域生団連：中四国生団連 について

### 小川副会長代理より

- 第1回会合では「外国人の受入れ」と「災害」を主要テーマとし、中長期のゴールと2年間の活動計画を策定、その計画に沿って第2回会合より本格的な議論を開始した。
- 外国人の受入れについては、言語の壁を中心に課題を整理した。会員アンケートや紹介会社への取材結果、各社の取り組みを共有し、現場・制度面双方の課題について議論した。外国人が地域で長期的なキャリアを描ける環境整備も重要な論点として共有された。
- 災害については、能登半島視察報告と南海トラフ地震想定を踏まえ、平時から業界や取引関係を越えたネットワークづくりの必要性を確認した。第一歩として、LINEオープンチャットを活用した会員間の平時の情報共有を開始することを決定した。今後は物流等、災害時の具体的な連携策を検討していく。

◆ 消費者部会について



▲一般社団法人  
消費者市民社会をつくる会  
阿南代表理事

阿南部会長より

- 有事における国民的危機への対応や外国人の受入れ、エネルギー・原発問題、など重点課題に対して、それぞれ意見が出された。
- 活動交流については、食品ロス削減を目的としたフードドライブや子ども食堂での体験企画、災害対応やBCPの学習開始、シェルター視察の計画などが紹介された。有事を広い概念として捉えて備える必要性や、生団連の活動を会員により浸透させたいとの意見もあった。
- 事務局機能強化については、情報をわかりやすく届けるには地域消費者団体との連携が不可欠である点、企業が生団連を支える存在であることを意識し、会員企業にも組織の意義を社内で周知してほしいとの要望が出た。
- 消費者部会の理念を踏まえ、企業側の理解と協力があってこそ生団連の活動が成り立つとして、生団連の価値を所属する組織全体に広く共有すべきとの意見が述べられた。

事務局機能強化・体制整備について

◆ 有事における国民的危機への対応委員会の座長選任について



▲株式会社  
ゼンショーホールディングス  
小川代表取締役社長兼CEO

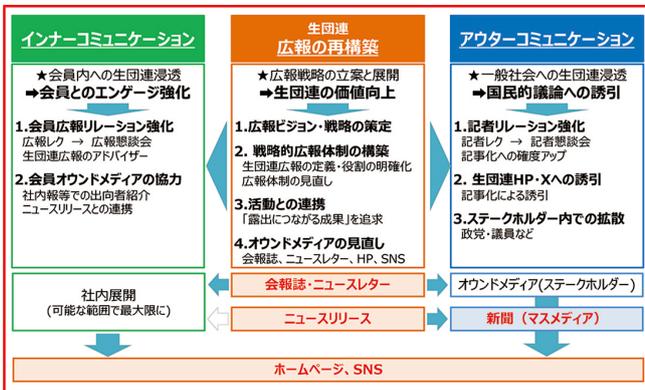
川本事務局長より推薦理由説明

- 株式会社ゼンショーホールディングスは、日本の食インフラを担う企業として能登半島地震をはじめ多様な災害対応を実践してきた実績があり、行政・民間の双方に通じた深い理解とバランス感覚を有している。
- また、小川社長自身が生団連の理念に強く共感し、本テーマに対する知見と問題意識を持つことから、委員会の座長として適任である。

小川座長より就任挨拶

- 本委員会は生団連の最重要課題であり、清水ファウンダーの設立背景にも直結する根幹テーマであると認識している。大役ではあるが、会員からの活発な意見を得ながら、有意義な議論を進めていきたい。

◆ 広報部及び渉外部の設置について



▲広報部について



▲渉外部について

川本事務局長より

- 広報部では、会報誌やニュースレター、HP掲載のみでは認知・共感が十分に広がらない現状を踏まえ、記者や会員企業とのレクで得た課題をもとに、生団連内外への効果的な広報戦略を策定・実行していく。

- 渉外部では、これまで小川名誉会長およびゼンショーホールディングス渉外部が築いてきた政府・国会議員との関係を継承しつつ、生団連として主体的にノウハウを蓄積し、対外関係を強化していく。
- 渉外部の「ありたい姿」の実現に向け、重点課題に関心を持つ政党・議員を特定し、政党・行政との接点を広げながらアプローチを進める。活動は特定政党に偏らず公平中立を維持する方針である。

# 中四国生団連 第2回会合 開催

11月19日(水)中四国生団連 第2回会合を開催いたしました。

中四国生団連の会員企業・団体様より、20名の方々にご出席いただきました。



▲山口 普 会長 (株式会社フジ 代表取締役社長)



▲小川 金也 副会長代理 (株式会社大創産業 常務取締役)

## 外国人の受入れ

**概要** テーマ：外国人雇用における言語の壁や基本指針の採択・賛同について

### ■ アンケート・取材結果の共有

制度・送り出し機関の課題に加え、受入れ企業側での日本語学習支援や多言語対応の不足といった現場課題を共有した。

### ■ 言語の壁に対する各社の取り組み

タカキベーカー様：動画マニュアルtebikiによる教育など  
大創産業様：生団連の基本指針を活用した研修など

## 有事・災害

**概要** テーマ：能登半島視察報告およびチャットツール導入について

### ■ 能登半島視察報告・南海トラフ地震の情報共有

災害時に備え、平時からの顔の見える関係づくりと相互支援ネットワークの重要性を再確認した。

### ■ チャットツール導入の提案

LINEオープンチャットでの情報共有を開始することで合意し、今後は物流課題など具体的な連携方法を検討していくこととなった。

## 【出席者からの発言(一部抜粋)】

### 【外国人の受入れ】

- 新人の日本語支援はベテラン実習生がフォローする体制を取っている。  
店舗では言語対応が難しく、センター配置が中心となっているなど、小売業における言語の壁は依然大きい。
- 日本語習得や孤立防止には、送り出し機関の質確認、渡日前研修、複数配置などの地道な工夫が不可欠。  
外国人材の受入れは語学だけでなく家族・生活支援も含む政策課題であり、国の関与が不可欠である。

### 【有事・災害】

- 被災者支援は、物資を供給するメーカー側の操業維持が前提であり、サプライチェーン全体でのリカバリー体制が重要となる。  
生団連を通じ、平時から直接取引がなくても連携できるネットワーク構築が求められる。
- 物資輸送には在来線やトラックを含む実効性ある物流ルート整備が不可欠。LINEオープンチャットでの情報共有に加え、メーカー・物流・小売が経験を持ち寄り、実務的な受け皿づくりを並行して進めていく必要がある。

## 災害時の連携を考える全国フォーラム ～対話と連携～ 出展

11月11日(火)全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が主催する「災害時の連携を考える全国フォーラム～対話と連携～」に協賛、参加しました。



▲団体紹介プレゼンの実施



▲生団連出展ブースの様子

フォーラムは、災害対応の知見や連携の在り方を学ぶことを目的として2年に1回開催されており、2023年に続き、今年も出展いたしました。

午前、防災庁設置を見据えたオープニングセッションが開催され、内閣府防災監や有識者、医療・支援現場の専門家が登壇されました。

午後は、協賛団体による出展やプレゼンテーションに加え、技術系支援、避難生活、子ども支援、食事支援、AI活用、多文化共生など9つの分科会が実施され、多様な立場から課題と実践を共有いたしました。クロージングでは、交流・ネットワーキングを通じ、分野・地域・セクターを越えた情報交換を行いました。

## 北の国災害サポートチーム 第6回これからの災害支援を考える北海道フォーラム出展

11月21日(金)会員NPOである北の国災害サポートチームが主催する「第6回これからの災害支援を考える北海道フォーラム」に協賛、参加しました。



▲当日は生団連の活動、出版物を紹介



▲フォーラムの様子

2025年1月から開催されてきた「防災庁設置準備アドバイザー会議」では、官民連携による被災者支援の体制づくりが提起されました。また、7月1日に施行された改正災害対策基本法においても、被災者援護協力団体など、官民連携による被災者支援に向けた具体的な法制度の整備が進められています。

本フォーラムは、官民連携による被災者支援のあり方や視点を共有し、多様な支援主体がつながり合える場を築くことを目的に、生団連会員である「北の国災害サポートチーム」が開催されたものです。生団連としてもその趣旨に賛同し、協賛・参加いたしました。

午前、国土交通省、北海道庁の職員、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)による講演やパネルディスカッションを通じて、防災庁が目指す官民連携の方向性や、民間NPOが果たす役割について学びました。午後は、自治体、社会福祉協議会、NPO、弁護士、津波の専門家などの参加者が相互に自己紹介を行い、災害に備えて平時から顔の見える関係づくりに取り組みました。

# アンコンシャスバイアス勉強会 開催

12月12日(金)ジェンダー主流化委員会アンコンシャスバイアス勉強会を開催しました。

オンラインも含め45名の方にご参加いただき、花王株式会社への講演のあと、参加者によるグループワークで議論しました。DE&Iの担当者や人事部の担当者が集まり、業界を超えて話し合い、交流する貴重な機会となりました。



家事や育児をめぐる意識は変わりつつある一方、役割固定化は根強く残っている。身近な家事を切り口に無意識の思い込みに気づき、職場や生活での新たな一歩に繋げてほしい。

◀塩澤座長  
(アサヒビール株式会社 会長)



家事は、人間がいきっていく上での力であり、学びの場である。家事に対する意識を変革し、会社の発展、よりよい社会の実現に向けたきっかけにしてほしい。

◀阿南会長



▲佐藤 嘉子 様  
(花王株式会社 経営企画部門 コンシューマーインテリジェンス室)



▲多邊田 美香 様

## 講演内容：変わる家事意識、変わる暮らし

1. 家事を取り巻く変化
2. 変わる家事意識・変わる暮らし
3. 家事が変わるきっかけ



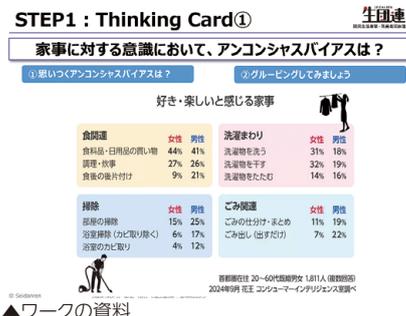
花王株式会社様による講演「変わる家事意識、変わる暮らし」では、自社で定点調査している生活者の意識実態を基に、家事の義務感の希薄化や家事への時短、軽減意識の増加など生活者の意識の変化を紹介していただきました。意識の変化が見受けられる一方、男女や世代による結果の違いも発見することができました。

グループワークでは、家事意識のデータを基に、アンコンシャスバイアスを書き出し、意見交換しました。

さらに、職場や自分自身の生活にどう活かすかを共有しました。



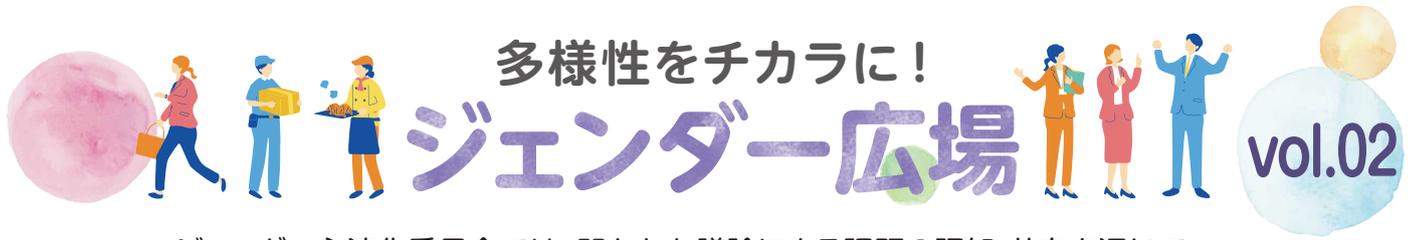
▲会場の様子



▲ワークの資料

## 【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- 世の中の背景が、家庭での家事分担意識の変化に繋がってきていることが理解できた。
- 家庭での家事分担が進んでいること、若い世代が受けてきた教育について説明していただき、理解できた。
- 10年前とのデータ比較という定点調査が大変価値のあるデータだった。
- 花王様の取り組みは先進的で共感性が高く、興味があったため直接お話をききたい機会になった。
- 性別や世代だけでなく、業界によってもアンコンシャスバイアスの意見が違っていき気づきが多かった。



ジェンダー主流化委員会では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を養いながら、ジェンダー平等の実現を目指します。

📅 3月8日 国際女性デー

**国際女性デーは、  
毎年3月8日に国連が定めた  
「女性の平等・参加・権利」を考える  
国際的な記念日です。**

国際婦人年である1975年3月8日に国連で提唱され、1977年の国連総会で議決されました。3月8日に制定された由来は、1904年にアメリカニューヨークで女性労働者が夫人参政権を求めてデモを起こした日であることからです。

『国際女性デー』の制定以降、世界各国で毎年記念行事が実施されています。

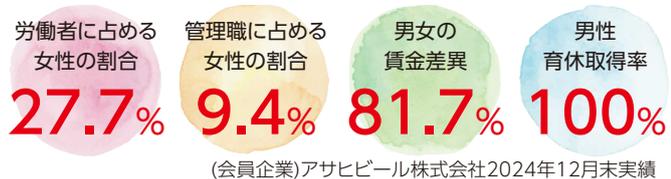
国際女性デーは、未来をより良いものにしていくための“スタートライン”です。小さな一歩が、職場や社会を変えていきます。

これからも、生団連は皆さまと共に「誰もが活躍できる社会」づくりを進めてまいります。

※3月8日は、「ミモザの日」とも呼ばれ、黄色いミモザの花がシンボルとして親しまれています。

**この機会に女性の健康やエンパワメント、  
ジェンダー平等について考えてみませんか？**

**企業の取組 アサヒビール株式会社** (持株会社アサヒグループホールディングス株式会社)



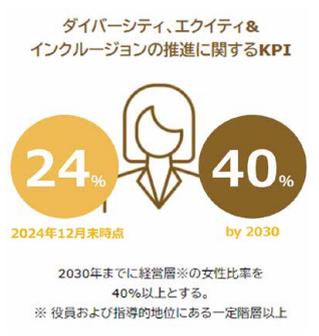
**DE&Iへの考え方**

アサヒグループHDは、2030年までに経営層女性比率40%を目標に掲げ、制度改革と文化醸成を推進しています。取締役や執行役員への女性登用を加速し、人事評価をポテンシャル重視へ転換。女性管理職研修やキャリア開発プログラムを展開し、キャリアサポートも強化。男性育休の法定以上の取得を促す「産後パパ育休」等の両立支援制度を導入し、性別に関係なく活躍できる環境を整備。さらに、グローバルDE&IカOUNCILを設置し、地域横断で取り組みを加速し、社員一人ひとりが自分らしく働ける企業文化を醸成しています。

**DE&I推進機関(DE&I委員会)の設置**

2022年、グローバルDE&IカOUNCILを設立し、各リージョン(地域)に委員会を配置。経営トップのコミットメントのもと、ジェンダーや国籍など多様性を尊重する体制を強化。国際女性デーイベントや経営層向け研修を実施し、グローバル全体で文化醸成を加速しています。

国内では、「DE&I委員会」を設置し、アサヒビールからは松山一雄社長に加え、女性初の工場長である川口美佳執行役員吹田統括工場長らが参加。女性が4割を占める委員会で、DE&Iの進捗をモニタリングし目標に向け着実な前進をしています。



# 埼玉生団連 食品寄贈の取り組み (フードドライブ、甘酒作り体験)

埼玉生団連では、これまでの勉強会や視察で得た知見を踏まえ、9月から10月にかけてフードドライブを実施しました。会員12社・団体の皆様にご協力いただき、500kgを超える寄付品が集まりました。また、食品そのものの寄付は難しいものの、物流面での支援や寄付先の紹介など、各社それぞれの形でご参加いただきました。ご協力いただいた皆様、誠にありがとうございました。



▲与野フードセンター様  
店舗での展開の様子



▲シニアライフサポート様



▲埼玉県地域婦人会連合会様

加えて、晴雲酒造様、フードパントリーみんなの食堂flat様のご協力により、酒粕を使った甘酒作り体験を川口市の子ども食堂で11月8日(土)に実施いたしました。当日は40名近くの親子にご参加いただき、甘酒作りを体験することから、日本の伝統文化を楽しく学びました。

フードパントリーを利用する子どもたちは、体験活動の機会に差が生じやすいことが指摘されています。今回の取り組みは、食品ロス削減だけでなく、地域の子どもたちに新しい体験の場を提供することにもつながりました。

これらの埼玉生団連の活動は、11月6日付の埼玉新聞に掲載されました。



▲講師を務めていただいた晴雲酒造(株) 中山様



▲当日の様子



▲2025年11月6日付 埼玉新聞朝刊

# 課題別委員会 開催案内

生団連では、取り組み課題に関する進捗報告や活動方針についての議論を深めるため、「課題別委員会」を開催いたします。

委員会の拡充を図るため、いずれの「課題別委員会」につきましても、これまでのご参加の実績に関わらず、生団連の会員であればどなた様でもご参加いただけます。

※すべての委員会は対面集合形式とWeb会議システム（Zoom）を活用したハイブリット開催予定

<b>ジェンダー主流化委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (2030年までに)性に格差なく 自分らしく働き、産業が活性化することで、 生活がより豊かになる社会を実現する	<b>日時</b> 2月25日(水) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45) <b>会場</b> アサヒグループ本社ビル G会議室 (住所:東京都墨田区吾妻橋1-23-1 アサヒグループ本社ビル 3階)
<b>国家財政の見える化委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (2030年までに) 国家財政を見える化する	<b>日時</b> 2月26日(木) 15:00～17:00 (受付・接続開始14:45) <b>会場</b> キリングroup本社 コラボレーションルーム (住所:東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス 18階)
<b>新・災害対策委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (2030年までに)日本社会の レジリエンス力※を向上させる ※備えることで、立ち直り、更に強くなる力	<b>日時</b> 2月27日(金) 14:00～15:20 (受付・接続開始13:45) <b>会場</b> ゼンショーホールディングス 大会議室 (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 8階)
<b>有事における国民的危機への対応委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (2030年までに)日本社会があらゆる 有事に対して、迅速かつ柔軟に 対応できる危機管理体制を確立する	<b>日時</b> 2月27日(金) 15:30～17:00 (受付・接続開始15:20) <b>会場</b> ゼンショーホールディングス 大会議室 (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 8階)
<b>外国人の受入れに関する委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (2030年までに)日本人と外国人が安心して 生活できる環境や制度、及び外国人の 教育基盤・就労の制度を整備する	<b>日時</b> 3月4日(水) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45) <b>会場</b> ゼンショーホールディングス 大会議室 (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 8階)
<b>「エネルギー・原発問題」委員会</b>	<b>委員会実施予定</b>
<b>ミッション</b> (国の2040年・2050年のエネルギー政策に対して) 国民の理解と関心を高め、 生団連の提言を政策に反映させる	<b>日時</b> 3月13日(金) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45) <b>会場</b> 高島屋グループ本社ビル 8階 ホール (住所:東京都中央区日本橋2-12-10 高島屋グループ本社ビル 8階)



◀二次元コードより「Googleフォーム」にて  
**開催日の2週間前まで**にお知らせください。

## エコフィードに関する相模原工場見学&法制度セミナー 参加

10月1日(水)生団連会員 一般社団法人食品ロス・リボンセンターが主催する『食品関連事業者向け 相模原工場見学&法制度セミナー』に参加しました。

生団連事務局では、農林水産省の『国産飼料増産対策(未利用資源等利用技術普及)検討委員会』に参加しており、飼料化も含む食品ロス削減に向けた調査、研究を行っております。

### 【エコフィード(eco-feed)とは?】

食品製造副産物等を利用して製造された飼料です。エコフィードの利用は、食品リサイクルによる資源の有効利用のみならず、飼料自給率の向上等を図る上で重要な取組です。



▲相模原市南清掃工場  
相模原市の廃棄物処理を行う重要な施設  
焼却処理だけでなく、資源の再利用や最終処分場との連携も特徴



▲株式会社日本フードエコロジーセンター  
食品関連事業者から搬入された食品循環資源を元に  
リキッド発酵飼料を製造、契約養豚農家へ販売



▲相模原バイオガスパワー株式会社  
日量50tの液状の食品循環資源を原料に、メタン発酵  
によるバイオガス発電を行う  
更に発酵後の消化液を処理加工し、肥料原料を製造

### 【事務局所感】

食品循環の現場を実際に見学し、廃棄物の再資源化のプロセスを学ぶことができました。年間の食品ロス量464万tと多く発生している日本において、発生抑制はもちろん、循環型社会の実現に向けて様々な業界の連携強化も必要だと感じました。

## 第53回 葛飾区消費生活展 出展

10月12日(日)第53回葛飾区消費生活展が開催され、生団連も出展いたしました。来場者数延べ約2,400人でした。

「学ぼう 知ろう 安全・安心な暮らし」をテーマに、地域みんなで取り組むべき課題を様々な角度からわかりやすく伝えるパネル展示がなされました。

開会式では、黒崎照子実行委員長が登壇され、「消費者問題を理解し、明日に向かって様々な問題を解決し、明るい未来へつなげていきましょう」と話されました。

出展ブースでは、さまざまな消費者問題や災害対策に関する展示が行われていました。生団連では、「もったいないゼロプロジェクト」の一環として、日本の食品ロスの実情や食品の期限表示の違いなどをパネルやリーフレットを通じて区民の方々と消費者視点で学びを深めました。



▲黒崎 照子 実行委員長  
オープニングセレモニーの様子



▼生団連出展ブースの様子

### 【参加された方からのお言葉】

- 事業系食品ロスよりも家庭系食品ロスの量が多いということに驚いた。事業者が削減に取り組んでいる中で、私たちも必要な分だけを買う、食べ物を捨てないこと、出来ることからやっていきたい。
- 賞味期限と消費期限は名前が似ていて区別ががついていなかったが、今日のブースを見て詳しく知ることができた。

We Are  
SEIDANREN

# 一般社団法人 食品ロス・リボーンセンター



## 一般社団法人 食品ロス・リボーンセンター

### 【団体概要】

- 代表者：山田 英夫
- 設立：2016年3月1日
- 主な事業：フードバンク事業、エコフィード普及事業、教育事業
- 所在地：〒101-0054  
東京都千代田区神田錦町3-21  
ちよだプラットフォームスクウェア1132
- 電話番号：0422-90-2615
- URL：<https://foodloss1.com>

## 食品廃棄0の未来へ。

## 食品ロスの課題解決を通して、

## 社会の発展に貢献します。

私たちは自ら中間支援団体として、様々な機能を稼働させて食品ロスの課題解決に挑んでいます。飼料や堆肥などに活用の可能性を見出し、学校給食の食べ残し（食品残渣）を分別し、飼料化できないものは、バイオマス発電に活用するなどの取り組みを進めてきました。そうした活動を子どもたちや保護者の皆様に見ていただき、食品ロスゼロエリアをつくろうと取り組んでいます。私たちは多様な連携を通して課題解決に挑むために、食の資源循環『リボーン』3つのテーマを掲げています。

### 1. もったいないを笑顔に変える『フードバンク事業』

日本が生み出す年間の食品ロス量は、世界中で飢餓



食品の未来は、今日の「いただきます」から始まっている！

に苦しむ人々に向けた世界の食料支援量とほぼ同等、あるいはそれ以上とされています。年々、食品自給率が下がっているこの国で、行き場をなくした食品が大量に廃棄されています。この流れの問題はどこにあるのか。私たちはこの現状に危機感を抱き、省庁、自治体、NPO、社会福祉協議会、子ども食堂等の関係者と協働しながら、様々な手法で課題解決に取り組んできました。これからはさらに食品ロスゼロの未来に向けて、取り組みの幅を広げてまいります。

### 2. みんなでつなぐ命のサイクル『エコフィード普及事業』

学校給食の食べ残しや食品メーカーの食品残渣を飼料化する取り組みで、食品リサイクラーの「エコフィード認証」・「エコフィード利用畜産物認証」の取得に向けた活動をサポート。積極的に推進していくとともに、農業高校における認証取得を支援しながら、食品メーカーと繋ぎ、地域の資源循環へ発展させる役割を果たします。

### 3. 食べ物の未来をつなぐ人を育てよう『教育事業』

私たちは寄贈品の利活用をサポートするフードバンク事業、エコフィードを含めた食品リサイクル事業とともに食育の事業に取り組む、また親子工場見学の開催で大きな手応えを感じています。出前授業の効果も大きく、2025年1月にはデジタル教材も完成し、より一層力を注いで参りたいと考えています。



## 電子教材「ろすのん」を活用した 教育事業



### 【事業一部ご紹介】

#### ◇相模原市内で行った食品ロスモデル事業

※本事業は「環境省「令和6年度 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業等」の採択を受け実施いたしました

相模原市では、子供たちの食品ロスへの関心を高め、市民全体の認知度向上を目的として、SDGs EXPOへの参加や親子工場見学などの啓発活動を積極的に展開いたしました。市内17校の小学校では、給食残渣を再生利用事業者である日本フードエコロジーセンターにて飼料化し、地域の養豚事業者へ提供することで、給食に肉が再利用される「食品リサイクルループ」を構築しています。さらに、残渣の中からメタン化に適したもの(辛い物・油分が多い物)を分別・リサイクルすることで、食品残渣の約8%を焼却からリサイクルへ転換できる可能性も示されています。

こうした取り組みを市内小学校へ広く普及させるため、実施校関係者によるオンラインセミナーを通じて活用ガイドを提示し、電子教材を活用した出前授業や「SDGs給食」の実施など、教育現場における具体的な活動を推進しています。



## 防災備蓄食品を活用した フードバンク事業



#### ◇全国の備蓄食品寄贈の取組

##### ●リユース(再利用)フードバンクなどへの提供

中間支援団体としてフードバンク機能を使い、自治体や企業に賞味期限前の備蓄食品を入替時に破棄するのではなく、有効活用ができる提案をし、東京都内を中心に様々な福祉施設・子ども食堂・社会福祉協議会・NPO・フードバンク等に備蓄食品を寄贈しています。



※自治体や企業から提供される賞味期限内の備蓄食品は、検品・仕分けを経て、被災地や福祉施設、また子ども食堂、学校の防災イベントなどで活用されています。

##### ●リサイクル(再資源化)エコフィードとしての活用

賞味期限が大幅に過ぎて食べられないと判断されたものや、包装が破損した備蓄食品は、エコフィードとして活用しています。

※食品ロスでお困りごとがございましたら、お気軽にご相談ください。





国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会  
発行日:2026年2月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル18階  
電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494  
E-mail:jimu@seidanren.jp

ホームページ:<https://www.seidanren.jp>

